

沈む日本

菅改造内閣が発足して2カ月半が経過したが、内閣支持率が急落している。その大きな要因としては、長期化する景気低迷や政治とカネの問題のほか、尖閣諸島問題に端を発した中国との緊張に代表される外交問題が挙げられるだろう。

11月1日には、ロシア大統領が北方領土の国後島に足を踏み入れ、日本に衝撃を与えた。中国の相次ぐ予想外の言動に面食らって、その対応にも右往左往している日本政府をあざ笑い、試すかのような絶妙のタイミングである。菅首相はまたもや「冷静な対応」を求めるばかりであるが、無防備な横っ面を連打されながらも、頭をかきながら困惑の表情を浮かべることしかできないような日本の外交姿勢では、領土問題にかかわらず、山積している外交課題の見通しは暗い。

11月13日からはAPEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議が開催される。ロシア大統領も出席予定であり、日本は主権国家として北方領土回復に対し、どのような言動を行っていくのか。日ソ共同宣言以後の互いの確認事項やその変遷などをみれば、解決が容易でないことは理解するものの、このままでよいはずはない。

アジア太平洋地域にはAPECのほかにもASEAN（東南アジア諸国連合）やASEAN+3、EAS（東アジアサミット）、ASEM（アジア欧州会合）などの枠組があり、各国は関係を強化している。貿易交渉では韓国はすでにアメリカとFTAで合意し、2010年10月にはEUとも正式署名に至った。中国も巨大市場を武器に交渉を優位に進めている。

このままでは、日本は世界のなかでますます埋没していく恐れがある。これを打開するためには、まずは国内政治を安定させ日本の毅然とした言動を国際社会で展開していくこと。そして、相手の立場を認めその発展につながる政策を模索しながらも、日本の利益を引き出す交渉を粘り強く続けていくことが重要である。

（大和）

就職活動とノーベル経済学賞

10月11日に2010年のノーベル経済学賞が発表された。ピーター・ダイヤモンド（マサチューセッツ工科大教授）、デール・モルテンセン（ノースウエスタン大教授）、クリストファー・ピサリデス（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授）の3氏である。受賞理由は、求人募集が多いときになぜ大量の失業者が発生するのか、経済政策が失業率にどう影響するか、などの疑問に応える理論を構築し、発展させたという「サーチ理論」に対してである。リーマン・ショック後に各国で失業が問題となったことを色濃く反映したものとなった。

サーチ理論は、需要と供給のみで価格が決まる市場でなく、情報不足など「市場の摩擦」と呼ばれるさまざまな原因でマッチングに時間がかかったり mismatches が起きたりする市場を説明する理論である。ダイヤモンド教授が理論の基礎を作り、それをモルテンセン教授とピサリデス教授が労働市場に応用した。

サーチ理論は私たちがビジネスの場でしばしば経験する。取引を行うにあたって、相手企業の商品はどのようなものなのか、技術力は、資金繰りは、支払能力は、ニーズは、などさまざまな情報について調査会社を通じて、あるいは直接会って打ち合わせをしたり、プレゼンテーションの実施などコストをかけて調べることになる。このように取引相手を探す（サーチする）ことにコストや時間を費やして最適なマッチングを行うのである。

これが端的に現れるのが、企業と求職者がお互いにサーチ活動をして出会うことになる労働市場である。労働市場は企業と求職者が一堂に会して円滑に雇用契約が結ばれるのではなく、互いに相手を見つけるのに時間やコストを要する。このため、求職者が十分な雇用機会を獲得できない一方、企業も必要な労働力を確保できない状況が生じる。

昨今、日本でも学生の就職率の低下など、若者の就職難が深刻な問題となっている。このとき、“会社を選ばなければ就職はある”という論がしばしば展開されるが、これはサーチ・コストがゼロあるいは限りなくゼロに近い、ということを前提にしている。ジョブ・サーチにはある程度のお金が必要であり、就職活動・採用活動の長期化にともない求職者・企業の双方にとって負担が増している。とりわけ、資金力の乏しい学生にとってはなおさら厳しいものとなるため、精神論では解決できない問題である。今回のノーベル賞によって改めてジョブ・サーチ理論が注目されたことで、今後の日本の労働政策や失業政策に何らかの変化が現れるかもしれない。

（なんとか王子）

不気味な後継者

北朝鮮の金正日総書記は、朝鮮労働党創建記念日に開催された史上最大規模の軍事パレードに後継者とされる三男の正恩氏とともに参加し、北朝鮮が権力の移行期に入ったことを国内外に示した。正恩氏が金総書記や軍幹部らとひな壇に立ち、パレードする兵士らに敬礼したり、拍手を送ったりしている映像を見られた方も多いただろう。

正恩氏はこれまで謎のベールに包まれており、その経歴や性格、容姿についての情報はごく限られたものしかなかったが、今回のパレードは、多くの外国メディアも招かれており、正恩氏が金総書記の後継者であると強く世界にアピールする舞台となった。

核実験やミサイル発射など、度重なる瀬戸際外交によって経済支援が停止されているのに加え、相次ぐ天災による不作も重なり、多くの北朝鮮国民の食糧事情は悪化を極めていとされている。それでも後継者となる正恩氏は、父親のようにすべてにおいて軍を優先することで軍部の離反を防ぎ、国内体制の締め付けを図るといってこれまで通りの路線を踏襲していくのだろうか。

報道によれば正恩氏は10年ほど前にスイスに海外留学していたとされている。そこでは海外の様々な文化や思想、民主主義政治や自由な経済活動といったものに直接接触する機会があったはずである。その経験から考えて、今の北朝鮮の状態は異常であり、すでに危機的状況にあるとは感じていないのであろうか。

北朝鮮の経済状況を好転させるには、軍を重視する路線を転換して、国際関係を改善することや市場を重視する政策を取りつつ、少ない国内資源を民間部門に配分するところからはじめるしか選択の余地はないだろう。また、このままでは崩壊までに残された時間も多くは残されていないように思える。

映像を見る限りでは、父親にそっくりで不気味な雰囲気漂う正恩氏だが、父親を反面教師とし、北朝鮮の置かれた現実を直視し、海外での見識を活かすことで、北朝鮮国民の生活を少しずつでも良い方向に導いて欲しい。

(Major Tom)

「神戸ルミナリエ」の永続を願って

阪神・淡路大震災のあった1995年に被災者の鎮魂や都市の再生・復興の意をこめて開始された神戸ルミナリエは今年で16回目になる。兵庫県や神戸市、神戸市商工団体などが神戸ルミナリエ組織委員会として運営しており、イタリアのヴァレリオ・フェスティ氏と神戸の今岡寛和氏による“光の彫刻作品”が展示される。毎年、会場は全国から集まる多くの人で賑わい、2009年は12日間で365万人が来場した。

神戸ルミナリエの運営は、入場料など観客からの徴収はなく、企業・個人の寄付や公費によってまかなわれている。しかし、本年は業績が芳しくない企業からは例年通り献金を集められず、存続が危ぶまれている。主催団体がプレスリリースした、2010年の資料には開催要項とともに前年度の決算内容と募金のお願いが記されており、金銭面での厳しさがひしひしと伝わってくる。また、主催団体の1つである神戸商工会議所が2010年9月に神戸市議会に出した提案書には中小企業の支援強化などを求めるとともに、「神戸ルミナリエの企業協賛金の確保は難しく、市としての財政的支援や規模縮小などを含めた抜本的な見直しなどが必要」と提案している。

昨今の企業経営の悪化が企業協賛金の減少をもたらし、国も県も神戸市も財政が決して豊かではないとしても、被災者の鎮魂という性質を持つ催しを廃止することは、震災に対する人びとの記憶を薄くさせることにつながりかねない。現状でも阪神・淡路大震災を受けての催しという性質が薄れ、ただの風物詩になっているという批判もある。神戸商工会議所の提案書には「震災の記憶を後世に語り継ぐという本来の目的を完遂するよう努めたい」との一文があった。危機感をもった震災遺族らは今年から、震災を知らない人びとにも震災について伝えるため、神戸ルミナリエにて語る場を設けるといふ。

神戸ルミナリエに大切なのは、規模の大きさでも光の豪華さでもなく、被災者の鎮魂や都市の再生・復興の意がこもっているかどうかである。本来の目的を忘れることなく、追悼祭の色を強くさせて、細くても永く続けることが最も被災者の鎮魂になるのではないだろうか。

(小夏)

読書の秋

10月27日～11月9日は読書週間で、「読書の秋」の季節が到来した。近年、国民の活字離れ、読書離れが進み、読解力や言語力の衰退などが問題となっている。それを食い止めるために「国民読書年に関する決議」が、2008年6月6日に衆参両院全会一致で採択された。この国会決議では「文字・活字文化振興法」の制定・施行5周年にあたる2010年を「国民読書年」に制定し、政官民協力のもとで国を挙げてあらゆる努力を重ねることを盛り込んでいる。

しかし、子どもの読書活動を支援する政府の事業は、2009年の行政刷新会議の事業仕分けで「廃止」と判定されたことを受け、2010年度予算が大幅縮小されてしまった。無駄な予算を削減することは将来税金を払うことになる子どもにとっても大切なことだが、「廃止」とするならば、問題となっている活字離れ、読書離れを食い止める別の道筋を示すべきではないだろうか。

インターネットの普及や携帯メールの充実で、日本人が文字にまったく触れていないということではないと思う。知識や情報を得るためなら、書籍よりインターネットの方が手軽であるし、読書を楽しむよりさまざまな娯楽を楽しみたい人も多いだろう。しかし、読書によって養われる読解力や言語力、想像力などが衰退すれば、日本の文化や社会の豊かさが損なわれてしまう。

最近本を読んでいないという人も、「読書の秋」を機に本を読んでみてはいかがだろうか。子ども向けには学校でも朝の読書運動などの取り組みがされているが、学校だけでは限界がある。地域や家庭にいる身近な大人が本を読んでいる姿を見て、子どもたちも読書に興味を持つのではないかと思う。

(撫子)

事実把握の重要性

サッカーワールドカップ南アフリカ大会のドイツーイングランド戦で、イングランドが放ったシュートが、ゴールポストに当たった後ゴールラインを超えたが、得点が認められなかった誤判定は記憶に新しい。事実は、百聞は一見にしかずである。試合のすべての審判にビデオ判定を取り入れることは、試合の流れを止めることによる弊害もあるが、せめてゴールに関するプレーだけは導入してもよさそうなものだ。

テニスには、ライン際のイン、アウトの微妙な判定に対し、1セットにつき3回までビデオ判定を要求(チャレンジ)することができるチャレンジ制度がある。プロ野球でも、今季2010年シーズンから本塁打かどうかを判断するビデオ判定が導入された。国技の相撲では1969年からいち早く取り入れられている。

正確な協議・判定のためには、複数のチェック機能の手段を用いることは重要である。

とくに、その試合においてプロスポーツの世界では、競技によって確認する場面や方法は違えど、ビデオ判定の導入が進んでいる。また、多くの掛け金が飛び交う競馬、競輪、競艇、オートレースの公営ギャンブルも同様だ。白熱したレースの後にゴール前で順位が確定しない場合は、超高精細電子式着順判定カメラを用いた写真判定が用いられている。

最近、ニュースで毎日のように、とりあげられている尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件。せっかくの事実が録画されたビデオがあるにもかかわらず、中国との経済・外交に配慮して国民に広く公開されていない。歯切れの悪さが目につく。

税金をもって運営されている国政なら、判断材料の一つとして事実として公開することが、政府としての責任ではないだろうか。

(ビデオ判定待ち)

大河の流れは既存ビジネスを飲み込むのか

アマゾン・ドット・コム(米国)の日本法人であるアマゾンジャパン(株)は11月1日、発送する商品の通常配送料金を無料にすると発表した。同サービスは2010年1月からキャンペーンとして試験的に行われていたが、今後は恒久的なサービスとして展開していくことが見込まれている。

アマゾンはインターネット上の商取引の歴史を作ってきたといっても過言ではない企業である。同社は、1995年からインターネット書店サービスを開始している(アマゾンジャパン(株)は2000年設立)。1995年といえば、日本では阪神淡路大震災や地下鉄サリン事件があった年である。インターネットに関連する歴史では、プログラミング言語であるJavaが公式に発表され、windows95が発売された年でもある。グーグルもないし、楽天もない。もちろんブロードバンドなど無く、インターネットが今よりはるかに小さいゆりかごの中にあつた時代である。

そんな時代から同社はインターネット上での販売を開始し、カスタマレビューやアフィリエイトなど、さまざまなサービスを生み出してきた。

同社が今回発表したサービスは、小さな書店や商店のビジネスを根底から覆すきっかけになりかねない。インターネット書店をはじめ、多くのネット通販では一定価格以上は送料無料などのサービスが現在もある。しかし、価格の低い商品(文庫本やコミックス、雑貨など)のみの購入の場合は商品より送料が高くなるケースがしばしばあり、購入の大きなハードルとなっていた。このため、少額商品は実店舗を利用するという人が多く、ネット通販と実店舗の一定の棲み分けがされていた。その意味で同社が発表したサービスは今後、大きな波紋を呼びそうだ。

忙しい勤労者や、大きな商店が近場がない地方居住者などを中心にネット通販の利用者は増加傾向が続いている。また、重い物を持ち運ぶことが苦手な女性や障害者などを中心に重量の重い物(ハードカバーの本や米など)はネット通販で購入するという人も増えている。これらを背景にネット通販の取り扱う商品と金額は増加傾向にあり、2008年度からネット通販を含む通信販売の売上高が百貨店、コンビニを上回っている。

送料を気にせず気軽にネット通販が利用できるようになれば、現在利用が少ない高齢者などの利用者を取り込むことが可能になり、さらなる市場の拡大が見込めるだろう。

運送コストを誰が負担すべきなのかなど、さまざまな課題はあることは容易に想像できるが、今後は同様のサービスが日本企業にも拡大し、高齢者や障害者、地方居住者などが気軽に利用できるユニバーサルサービスとして拡大していくことを期待したい。

(きりん)